

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03（6866）0276（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03（6866）0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(千円)	1,474,797	1,657,263	3,523,690
経常利益又は経常損失( )	(千円)	149,510	38,648	62,724
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	(千円)	159,114	52,877	44,272
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	220,582	186,163	79,746
純資産額	(千円)	2,080,096	2,034,704	2,220,867
総資産額	(千円)	4,097,338	4,008,695	4,390,741
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( )	(円)	92.23	30.65	25.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	50.8	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	36,912	106,495	235,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28,008	24,679	36,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,323	44,859	12,139
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	1,233,724	1,315,861	1,491,896

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	107.21	61.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 第78期第2四半期連結累計期間及び第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中で、夏場に感染者数の増加がありました。行動制限が緩和される中で徐々に日常生活に戻る動きが見られました。一方、ウクライナ情勢や米国を中心としたインフレ懸念、円安進行など海外を起因とした物価上昇圧力が高まりました。

小売業界におきましては、行動制限の緩和を受けて、全般に消費活動が高まりました。当社を取り巻く環境も春先にフォーマルスーツの受注の増加など、これまでの消費抑制の反動が見られました。夏場にかけて新型コロナウイルス感染者数が増加する中で、一部地方において卸売部門におきまして展示会延期の動きが見られましたが、小売部門におきましては比較的順調に販売が推移しました。

このような経営環境の中、当社では店舗及び展示会におきまして細心の感染拡大防止策を図った上で、特に店舗ではWEB予約システムを本格的に活用することで、お客様の来店時にストレスの少ない時間を過ごしていただけるよう対応してまいりました。

また、大阪本町店の改装によるサルトリアプロメッサブランドを加えたフルブランド化やbref神田店を銀座山形屋神田店へ業態変更するなど、販売体制の見直しを行いました。

その結果、当四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は16億5千7百万円（前年同期比12.4%増）となりました。オーダーメイドスーツの受注数量が前年同期比で18.6%増となり、縫製工場の生産活動に影響し受託縫製事業セグメントの売上高総利益率が3.8ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は経費削減に努めた結果、経常損失は3千8百万円（前年同期は1億4千9百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千2百万円（前年同期は1億5千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 小売事業

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、お客様の消費行動が活発化したことにより、売上高は10億6百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業損失1千9百万円（前年同四半期の営業損失7千9百万円）となりました。

#### 卸売事業

小売事業同様、行動制限の緩和により期初は順調に推移しましたが、夏場にかけて新型コロナウイルス感染者の増加に伴い、地方を中心に一部展示会が延期・中止となった結果、売上高3億6千5百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業損失3千万円（前年同四半期の営業損失4千5百万円）となりました。

#### 受託縫製事業

小売事業同様、行動制限の緩和により、売上高9億1千6百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業損失2千3百万円（前年同四半期の営業損失6千万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億8千2百万円減少し、40億8百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して2億7千2百万円減少しました。受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億9百万円減少しました。これは主に投資有価証券の時価の減少によるものであります。

負債の部では、負債合計が前連結会計年度末と比較して1億9千5百万円減少し、19億7千3百万円となりました。これは、主に季節要因による買掛金等の減少によるものであります。

純資産の部においては、主に親会社株主に帰属する四半期純損失5千2百万円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末の株主資本は20億8千8百万円となりました。

また、その他有価証券評価差額金は1億3千3百万円の減少でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は13億1千5百万円で前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円減少（前年同四半期は7千1百万円の減少）いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6百万円の支出（前年同四半期は3千6百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失4千4百万円及び未払消費税等の減少による支出6千5千万円等があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2千4百万円の支出（前年同四半期は2千8百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2千8百万円があった一方で敷金及び保証金の回収による収入6百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千4百万円の支出（前年同四半期は6百万円の支出）となりました。

これは主に、主に長期借入金の返済による支出4千万円及びリース債務の返済による支出4百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略・重要な指標等について変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千 円)
2022年8月1日	-	1,804,471	2,627,560	100,000	-	-

2022年6月27日開催の定時株主総会の決議により、2022年8月1日付けで会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金に振替した後、同日付けで会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替し欠損填補を行っております。なお、資本金の減資割合は96.33%であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60 - 5	560	32.46
山形 政弘	東京都杉並区	93	5.43
株式会社Olympicグループ	東京都立川市曙町一丁目25	86	5.04
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4 - 1	82	4.77
B T C 協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	56	3.28
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	37	2.17
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	37	2.17
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	24	1.42
フレックスジャパン株式会社	長野県千曲市屋代2451	23	1.39
東京メンズアパレル協同組合	東京都中央区湊二丁目4 - 1	23	1.36
計	-	1,026	59.47

(注) 上記には当社所有の自己株式79千株(持株比率4.4%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,300	17,193	同上
単元未満株式	普通株式 5,771	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,193	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	79,400	-	79,400	4.40
計	-	79,400	-	79,400	4.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,491,896	1,315,861
受取手形及び売掛金	384,384	290,238
商品及び製品	106,436	128,644
仕掛品	19,766	22,360
原材料	91,464	84,043
その他	74,069	53,488
貸倒引当金	2,304	1,899
流動資産合計	2,165,713	1,892,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,512	114,313
その他(純額)	172,512	177,403
有形固定資産合計	277,025	291,717
無形固定資産		
その他	79,004	68,424
無形固定資産合計	79,004	68,424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,544	1,065,294
敷金及び保証金	551,084	550,187
繰延税金資産	8,405	7,332
その他	131,962	133,000
投資その他の資産合計	1,868,997	1,755,814
固定資産合計	2,225,027	2,115,956
資産合計	4,390,741	4,008,695
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,513	103,179
未払法人税等	21,703	5,816
1年内返済予定の長期借入金	138,066	196,580
その他	530,404	421,769
流動負債合計	830,687	727,345
固定負債		
繰延税金負債	26,643	44,338
長期借入金	481,934	383,366
役員退職慰労引当金	110,152	113,649
退職給付に係る負債	510,920	502,297
資産除去債務	193,190	187,812
その他	16,344	15,180
固定負債合計	1,339,185	1,246,644
負債合計	2,169,873	1,973,990



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,727,560	100,000
資本剰余金	-	2,188,805
利益剰余金	504,514	118,636
自己株式	81,495	81,495
株主資本合計	2,141,551	2,088,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,316	53,969
その他の包括利益累計額合計	79,316	53,969
純資産合計	2,220,867	2,034,704
負債純資産合計	4,390,741	4,008,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,474,797	1,657,263
売上原価	710,981	751,520
売上総利益	763,816	905,742
販売費及び一般管理費	1,977,929	1,981,065
営業損失( )	214,113	75,322
営業外収益		
受取利息	44	43
受取配当金	27,535	26,834
受取手数料	3,923	-
助成金収入	2,29,423	2,7,558
雑収入	5,853	5,335
営業外収益合計	66,781	39,770
営業外費用		
支払利息	2,121	1,996
修理費	-	1,100
雑損失	56	-
営業外費用合計	2,177	3,096
経常損失( )	149,510	38,648
特別損失		
減損損失	-	5,613
特別損失合計	-	5,613
税金等調整前四半期純損失( )	149,510	44,261
法人税、住民税及び事業税	8,732	10,629
法人税等調整額	871	2,013
法人税等合計	9,603	8,616
四半期純損失( )	159,114	52,877
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	159,114	52,877

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	159,114	52,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,468	133,285
その他の包括利益合計	61,468	133,285
四半期包括利益	220,582	186,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,582	186,163

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	149,510	44,261
減価償却費	25,369	23,971
貸倒引当金の増減額( は減少)	912	405
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,269	3,497
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	10,625	8,623
受取利息及び受取配当金	27,580	26,877
減損損失	-	5,613
助成金収入	29,423	7,558
支払利息	2,121	1,996
売上債権の増減額( は増加)	149,254	94,146
棚卸資産の増減額( は増加)	36,701	17,381
仕入債務の増減額( は減少)	39,429	37,334
未払金の増減額( は減少)	48,502	22,572
未払消費税等の増減額( は減少)	29,503	65,051
未収消費税等の増減額( は増加)	40,738	17,155
前受金の増減額( は減少)	50,027	2,106
預り金の増減額( は減少)	15,460	27,422
その他	12,830	26,435
小計	84,634	121,089
利息の支払額	2,347	1,996
利息及び配当金の受取額	27,580	26,877
法人税等の支払額	6,934	17,845
助成金の受取額	29,423	7,558
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,912</b>	<b>106,495</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	33,550	28,470
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	649	67
敷金及び保証金の回収による収入	10,785	6,268
敷金及び保証金の差入による支出	4,029	372
その他	563	1,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,008</b>	<b>24,679</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	40,054
リース債務の返済による支出	6,283	4,801
配当金の支払額	39	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,323</b>	<b>44,859</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	71,244	176,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,969	1,491,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,724	1,315,861

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	418,652千円	404,693千円
退職給付費用	20,023	15,803

2 助成金収入の主要な項目は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,233,724千円	1,315,861千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,233,724	1,315,861

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年6月27日の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付けで資本金の額の減少の効力が発生し、資本金が2,627,560千円減少し、資本剰余金が2,188,805千円及び利益剰余金が438,755千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	857,963	361,874	252,798	1,472,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	538,472	538,472
計	857,963	361,874	791,270	2,011,109
セグメント損失( )	79,591	45,255	60,645	185,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	金額
報告セグメント計	185,491
棚卸資産の調整額	258
その他の調整額	-
全社収益(注1.)	114,655
全社費用(注2.)	143,018
四半期連結損益計算書の営業損失( )	214,113

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,006,763	365,257	283,032	1,655,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	633,690	633,690
計	1,006,763	365,257	916,722	2,288,743
セグメント損失（ ）	19,440	30,917	23,338	73,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

	金額
報告セグメント計	73,696
棚卸資産の調整額	625
その他の調整額	-
全社収益（注1.）	110,442
全社費用（注2.）	111,443
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	75,322

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

単位:千円

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	648,332	320,613	223,710	1,192,655	-	1,192,655
オーダー婦人服	72,661	31,146	15,561	119,367	-	119,367
既成洋品	136,970	10,118	13,526	160,614	-	160,614
その他	-	-	-	-	2,160	2,160
顧客との契約から生じる収益	857,963	361,877	252,796	1,472,636	2,160	1,474,797
外部顧客への売上高	857,963	361,877	252,796	1,472,636	2,160	1,474,797

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

単位:千円

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	773,877	319,994	258,495	1,352,365	-	1,352,365
オーダー婦人服	88,294	25,383	19,278	132,955	-	132,955
既成洋品	144,592	19,880	5,259	169,731	-	169,731
その他	-	-	-	-	2,210	2,210
顧客との契約から生じる収益	1,006,763	365,257	283,032	1,655,053	2,210	1,657,263
外部顧客への売上高	1,006,763	365,257	283,032	1,655,053	2,210	1,657,263

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	92円23銭	30円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	159,114	52,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	159,114	52,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 白井 正

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 若月 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。